

令和 6 年度 第 4 回

小林市国民健康保険運営協議会資料

令和 7 年 2 月 18 日 19時から
小林市役所 本館 2 階 会議室 1

会次第

1 開会

2 会長あいさつ

3 事務局あいさつ（市民生活部長）

4 議長選出

5 議事

議題 1 令和 6 年度 小林市国民健康保険事業特別会計 3 月補正予算(案)について

議題 2 令和 7 年度 小林市国民健康保険事業特別会計当初予算(案)について

6 その他

小林市国民健康保険事業の状況について

令和 7 年度以降の国民健康保険事業の制度改正について（予定）

7 連絡事項

8 閉会

小林市 市民生活部 ほけん課

議題 1 令和 6 年度 小林市国民健康保険事業特別会計 3 月補正予算（案）について

1 歳入に係る 3 月補正予算（案）

歳入				(単位：円)
予 算 科 目 (款)	補正前予算	3 月補正額 (案)	補正後予算	説 明
1 国民健康保険税	1,057,756,000	0	1,057,756,000	
2 一部負担金	1,000	0	1,000	
3 使用料及び手数料	749,000	0	749,000	
4 国庫支出金	4,657,000	0	4,657,000	
5 県支出金	4,263,528,000	162,125,000	4,425,653,000	医療費の増加見込みによる普通交付金の増額 (163,202,000円) 保健事業費（人件費、特定健診等未受診者対策業務委託料、健康診 査業務委託料）の減額に伴う特別交付金（保険者努力支援分）の減 額 (△6,963,000円) 市立病院の交付申請に伴う特別交付金（特別調整交付金）の増額 (7,394,000円) 人件費（医療費適正化特別対策事業費）及び保健事業費（健康審査 業務委託料）の減額、健幸ポイント事業の交付申請に伴う特別交付 金（県繰入金 2 号分）の減額 (△1,508,000円)
6 財産収入	1,000	116,000	117,000	国民健康保険財政調整基金利子の受入れ (116,000円)
7 繰入金	676,926,000	△ 16,113,000	660,813,000	保険基盤安定負担金の交付申請に伴う一般会計繰入金の増額 (31,413,000円) 未就学児均等割保険税負担金及び産前産後保険税負担金の交付申請 に伴う一般会計繰入金の減額 (△794,000円) 人件費（一般管理事業費、賦課徴収費）の減額に伴う一般会計繰入 金の減額 (△6,244,000円) 視察研修の実施見送り等による事務費の減額に伴う一般会計繰入金 の減額 (△488,000円) 歳出の財源不足減少見込みによる基金繰入金の減額 (△40,000,000円)
8 繰越金	17,549,000	△ 8,885,000	8,664,000	歳出の財源不足減少見込みによる繰越金の減額 (△8,885,000円)
9 諸収入	8,744,000	13,000,000	21,744,000	第三者行為求償納付金及び不当利得等返納金の収入見込みによる諸 収入の増額 (13,000,000円)
歳 入 総 額	6,029,911,000	150,243,000	6,180,154,000	

議題 1 令和 6 年度 小林市国民健康保険事業特別会計 3 月補正予算（案）について

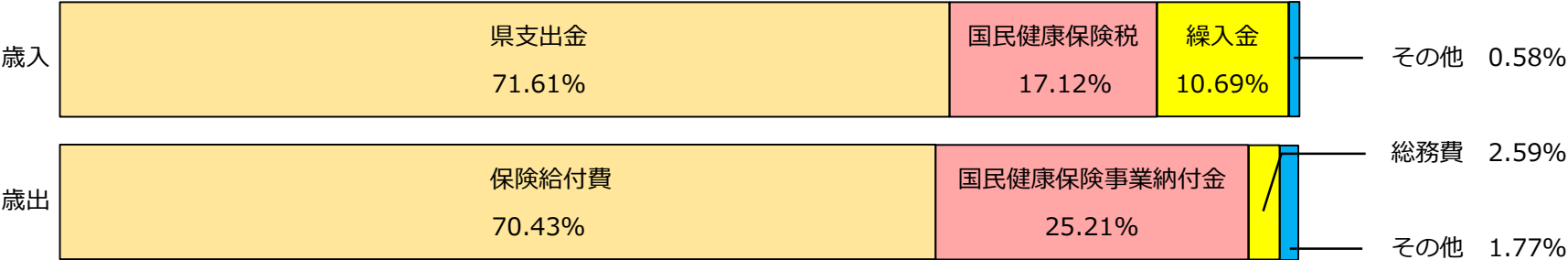
2 歳出に係る 3 月補正予算（案）

歳出

(単位：円)

予 算 科 目（款）	補正前予算	3 月補正額（案）	補正後予算	説 明
1 総務費	166,892,000	△ 7,055,000	159,837,000	支出見込みによる人件費（一般管理事業費、賦課徴収費、医療費適正化特別対策事業費）の減額（△6,567,000円） 視察研修の実施見送り等による事務費の減額（△488,000円）
2 保険給付費	4,189,281,000	163,202,000	4,352,483,000	医療費の増加見込みによる療養給付費の増額（163,202,000円）
3 国民健康保険事業費納付金	1,558,089,000	0	1,558,089,000	
4 保健事業費	90,351,000	△ 19,980,000	70,371,000	支出見込みによる人件費、委託料、補助金の減額 ・ 人件費（△951,000円） ・ 特定健康診査等業務委託料（△5,710,000円） ・ 特定健診等未受診者対策業務委託料（△5,843,000円） ・ 健康診査業務委託料（△269,000円） ・ 人間ドック補助（△7,207,000円）
5 基金積立金	1,000	116,000	117,000	国民健康保険財政調整基金利子の積立て（116,000円）
6 諸支出金	15,297,000	13,960,000	29,257,000	支出見込みによる普通交付金返還金の増額（6,566,000円） 市立病院の交付申請に伴う交付金の繰出金（7,394,000円）
7 予備費	10,000,000	0	10,000,000	
歳 出 総 額	6,029,911,000	150,243,000	6,180,154,000	

(グラフ) 補正後予算における各科目の割合



議題2 令和7年度 小林市国民健康保険事業特別会計当初予算（案）について

1 歳入に係る令和7年度当初予算（案）

歳入					(単位：円)
予 算 科 目 (款)	7 年度当初予算	6 年度当初予算	予算_増減	5 年度決算	説 明
1 国民健康保険税	1,037,366,000	1,171,129,000	△ 133,763,000	991,560,174	被保険者による納付
現年度分	998,422,000	1,125,920,000	△ 127,498,000	946,141,647	令和7年度課税分の収納予定額（歳出－歳入の差額）
滞納繰越分	38,944,000	45,209,000	△ 6,265,000	45,418,527	令和6年度までの未収額分の収納予定額
2 一部負担金	1,000	1,000	0	0	患者負担分の医療費を保険者が徴収
3 使用料及び手数料	794,000	749,000	45,000	793,900	督促手数料
4 国庫支出金	1,000	1,000	0	141,000	国からの補助金等
5 県支出金	4,493,237,000	4,262,804,000	230,433,000	4,293,388,574	普通交付金(保険給付費の財源)、特別交付金(努力支援等)
普通交付金	4,379,613,000	4,161,081,000	218,532,000	4,167,281,400	保険給付費の財源
特別交付金	113,623,000	101,722,000	11,901,000	126,107,174	市町村の個別事情に対する財政支援
財政安定化基金交付金	1,000	1,000	0	0	財源不足に対する県からの交付金
6 財産収入	1,000	1,000	0	6,003	国民健康保険財政調整基金の預金利息
7 繰入金	604,401,000	571,253,000	33,148,000	565,119,936	一般会計からの繰入金等
8 繰越金	1,000	1,000	0	200,078,158	前年度繰越金（決算余剰金）
9 諸収入	17,199,000	8,744,000	8,455,000	13,911,146	保険税延滞金、医療費返還金、雑入等
歳 入 総 額	6,153,001,000	6,014,683,000	138,318,000	6,064,998,891	

議題2 令和7年度 小林市国民健康保険事業特別会計当初予算（案）について

2 歳出に係る令和7年度当初予算（案）

歳出 (単位：円)

予算科目(款)	7年度当初予算	6年度当初予算	予算_増減	5年度決算	説明
1 総務費	161,749,000	155,860,000	5,889,000	144,506,785	人件費、事務費等
2 保険給付費	4,406,535,000	4,189,281,000	217,254,000	4,201,994,196	医療費の保険者負担分
療養給付費・療養費	3,766,908,000	3,562,958,000	203,950,000	3,591,645,665	医療費の7割又は8割分を国保連合会や被保険者へ給付
高額療養費（介護合算含む）	612,704,000	598,122,000	14,582,000	585,507,300	一部負担金の限度額超過分を国保連合会や被保険者へ給付
出産育児一時金、手数料等	26,923,000	28,201,000	△ 1,278,000	24,841,231	出産1件当たり50万円、葬祭費1件当たり2万円を給付
3 国民健康保険事業費納付金	1,472,970,000	1,558,089,000	△ 85,119,000	1,583,311,207	県への国民健康保険事業費納付金
4 保健事業費	88,838,000	90,329,000	△ 1,491,000	65,812,511	特定健診・保健指導、人間ドック、あんまはりきゅう補助
特定健康診査等事業費	61,767,000	63,042,000	△ 1,275,000	49,287,679	特定健診等に係る経費（委託料・事務費）
あん摩はり灸費	7,822,000	8,000,000	△ 178,000	7,341,250	年間48回を上限に1回施術あたり1,000円を補助
生き活き国保推進事業費	19,249,000	19,287,000	△ 38,000	9,183,582	国保被保険者の人間ドック等の経費（人件費・事務費）
5 基金積立金	1,000	1,000	0	6,003	国民健康保険財政調整基金への積立金
6 諸支出金	12,908,000	11,123,000	1,785,000	19,650,420	保険税還付金、県交付金返還金、市立病院への繰出金
7 予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	予算に不足が生じた際の財源
歳出総額	6,153,001,000	6,014,683,000	138,318,000	6,015,281,122	

(グラフ) 当初予算における各科目の割合



議題2 令和7年度 小林市国民健康保険事業特別会計当初予算（案）について

3 主な歳入（国民健康保険税）

予 算 科 目（款）	7年度当初予算	予算_増減	6年度当初予算	説 明
1 国民健康保険税	1,037,366,000	△ 133,763,000	1,171,129,000	国民健康保険税の算定には令和7年度の市民税所得情報を反映させる必要があるため、例年5月に実施します。 そのため、当初予算では暫定額を計上しており、6月補正予算において、税率（額）改定の必要性を検討したうえで予算額を決定します。
現年課税分	998,422,000	△ 127,498,000	1,125,920,000	
医療給付費分	701,405,000	△ 76,432,000	777,837,000	
介護納付金分	71,906,000	△ 16,673,000	88,579,000	
後期高齢者支援分	225,111,000	△ 34,393,000	259,504,000	
滞納繰越分	38,944,000	△ 6,265,000	45,209,000	
医療給付費分	26,209,000	△ 4,033,000	30,242,000	
介護納付金分	4,176,000	△ 880,000	5,056,000	
後期高齢者支援分	8,559,000	△ 1,352,000	9,911,000	

4 主な歳入（県支出金）

予 算 科 目（款）	7年度当初予算	予算_増減	6年度当初予算	説 明
5 県支出金	4,493,237,000	230,433,000	4,262,804,000	
普通交付金	4,379,613,000	218,532,000	4,161,081,000	保険給付費の財源として県より交付 (増減理由) 保険給付費の増加を見込み計上
特別交付金	113,623,000	11,901,000	101,722,000	
保険者努力支援分	33,876,000	964,000	32,912,000	保険者としての努力に対する交付金
特別調整交付金分	28,976,000	6,154,000	22,822,000	保険者の特別な事業に対する交付金 (増減理由) 6年度及び5年度実績を参考に計上
県繰入金（2号分）	31,181,000	2,457,000	28,724,000	保険者努力支援制度に係る事務費に対する交付金
特定健康診査等負担金	19,590,000	2,326,000	17,264,000	特定健診に係る費用の財源（国1/3、県1/3）
財政安定化基金交付金	1,000	0	1,000	財源不足に対する県からの交付金

議題 2 令和 7 年度 小林市国民健康保険事業特別会計当初予算（案）について

5 主な歳入（繰入金）

予 算 科 目（款）	7 年度当初予算	予算_増減	6 年度当初予算	説 明
7 繰入金	604,401,000	33,148,000	571,253,000	
一般会計繰入金	604,400,000	33,148,000	571,252,000	法定繰入分
保険基盤安定 （保険税軽減分）	230,487,000	20,162,000	210,325,000	国保税の軽減に対する補助（国1/2、県1/4、市1/4） （増減理由）税率（額）改定による算定基礎（軽減基準額）の増
保険基盤安定 （保険者支援分）	127,939,000	11,251,000	116,688,000	国保税の軽減に対する補助（県3/4、市1/4） （増減理由）税率（額）改定による算定基礎（1人当たり平均保険税）の増
未就学児均等割保険税	1,914,000	△ 248,000	2,162,000	未就学児の均等割1/2軽減に対する補助（国1/2、県1/4、市1/4）
産前産後保険税免除	408,000	△ 546,000	954,000	産前産後期間の保険税免除に対する補助（国1/2、県1/4、市1/4）
出産育児一時金等	9,334,000	△ 666,000	10,000,000	出産育児一時金の2/3相当額に係る一般会計繰入金
職員給与費等	115,715,000	225,000	115,490,000	職員等の人件費に係る一般会計繰入金
事務費	25,603,000	2,970,000	22,633,000	職員等の事務費に係る一般会計繰入金
財政安定化支援事業	93,000,000	0	93,000,000	交付税措置分
基金繰入金	1,000	0	1,000	国民健康保険財政調整基金からの繰入金

6 主な歳入（諸収入）

予 算 科 目（款）	7 年度当初予算	予算_増減	6 年度当初予算	説 明
9 諸収入	17,199,000	8,455,000	8,744,000	
延滞金	4,501,000	△ 500,000	5,001,000	国民健康保険税の延滞金
雑入	12,698,000	8,955,000	3,743,000	
第三者納付金	12,000,000	8,950,000	3,050,000	交通事故等の第三者行為に係る賠償金収入 （増減理由）6 年度の実績を参考に収入見込みを計上
返納金	600,000	0	600,000	不当利得等による被保険者からの保険給付費返納金
雑入	98,000	5,000	93,000	都市国保研究協議会研修費補助金等

7 主な歳出（総務費）

予 算 科 目（款）	7 年度当初予算	予算_増減	6 年度当初予算	説 明
1 総務費	161,749,000	5,889,000	155,860,000	
一般管理事業費	114,777,000	2,257,000	112,520,000	職員の人件費及び事務費 （増減理由）給与改定に伴う人件費、郵便料金の値上げ及び為替手数料の有料化等に伴う事務費の増
連合会負担金	4,060,000	△ 45,000	4,105,000	国保連合会の共同事業に対する負担金
医療費適正化特別対策事業費	18,579,000	2,600,000	15,979,000	医療費適正化のための経費（レセプト点検員人件費、医療費通知等の事務費） （増減理由）給与改定に伴う人件費、郵便料金の値上げ及び第三者行為損害賠償求償事務委託料の増額等に伴う事務費の増
賦課徴収費	23,665,000	1,077,000	22,588,000	国民健康保険税の賦課徴収に係る経費（徴収嘱託員人件費、事務費） （増減理由）郵便料金の値上げ及び滞納整理システムの更新等に伴う事務費の増
運営協議会費	668,000	0	668,000	国保運営協議会の運営に係る経費（委員報酬、旅費、事務費） 先進地視察に係る費用を計上

8 主な歳出（保険給付費）

予 算 科 目（款）	7 年度当初予算	予算_増減	6 年度当初予算	説 明
2 保険給付費	4,406,535,000	217,254,000	4,189,281,000	
療養給付費	3,747,468,000	203,967,000	3,543,501,000	現物（医療サービス）の給付（支払先：医療機関） （増減理由）医療費の増加を見込み計上
療養費	19,440,000	△ 17,000	19,457,000	現金の給付（支払先：被保険者）
高額療養費	612,004,000	14,582,000	597,422,000	自己負担の限度超過分を給付 （増減理由）医療費の増加を見込み計上
高額介護合算療養費	700,000	0	700,000	自己負担（介護給付と合算）の限度超過分を給付
審査支払手数料	10,815,000	△ 277,000	11,092,000	国保連合会が行うレセプト内容の審査に係る手数料
移送費	1,000	0	1,000	医師の指示等による緊急な入院・転院のための移送費を給付
出産育児一時金 （審査手数料含む）	14,006,000	△ 1,001,000	15,007,000	出産 1 件当たり 50 万円を給付 （増減理由）出生件数の減少を見込み計上
葬祭費	2,100,000	0	2,100,000	喪主からの請求に対して 1 件当たり 2 万円を給付
傷病手当金	1,000	0	1,000	新型コロナウイルス感染症が原因で労務に服することができない場合に支給（適用期間：R2.1.1～R5.5.7）

議題2 令和7年度 小林市国民健康保険事業特別会計当初予算（案）について

9 主な歳出（国民健康保険事業費納付金）

予 算 科 目（款）	7年度当初予算	予算_増減	6年度当初予算	説 明
3 国民健康保険事業費納付金	1,472,970,000	△ 85,119,000	1,558,089,000	県への納付金 （納付金必要額を市町村ごとの「所得額、被保険者数、医療費水準」に応じて按分し、県から示される額を納付する）
医療給付費 分	1,077,072,000	△ 50,590,000	1,127,662,000	国保事業の財源 （増減理由）算定する際の「医療費水準」を反映する割合が低くなったことに伴う減
後期高齢者支援金 分	298,577,000	△ 26,263,000	324,840,000	後期高齢者医療の財源 （増減理由）算定する際の「医療費水準」を反映する割合が低くなったことに伴う減
介護納付金 分	97,321,000	△ 8,266,000	105,587,000	介護保険の財源 （増減理由）算定する際の「医療費水準」を反映する割合が低くなったことに伴う減

10 主な歳出（保健事業費）

予 算 科 目（款）	7年度当初予算	予算_増減	6年度当初予算	説 明
4 保健事業費	88,838,000	△ 1,491,000	90,329,000	
特定健康診査等事業費	61,767,000	△ 1,275,000	63,042,000	特定健診等の経費（人件費・事務費・委託料） （増減理由）特定健診等未受診者対策業務委託料の減（対象者を見直したことによる受診勧奨通知の発送数の減）
あん摩はりきゅう費	7,822,000	△ 178,000	8,000,000	年間48回を上限に1回施術あたり1,000円を補助
生き生き国保推進事業費	19,249,000	△ 38,000	19,287,000	国保被保険者の人間ドック等の経費（人件費・事務費）

11 主な歳出（諸支出金）

予 算 科 目（款）	7 年度当初予算	予算_増減	6 年度当初予算	説 明
6 諸支出金	12,908,000	1,785,000	11,123,000	
保険税還付事業費	5,060,000	△ 1,000,000	6,060,000	国民健康保険税（過年度分）の還付金 (増減理由) 6 年度の実績を参考に支出見込みを計上
保険給付費等交付金還付事業費	2,311,000	1,575,000	736,000	第三者行為賠償金収入及び不当利得等による保険給付費返納金に係る県への普通交付金返還金 (増減理由) 6 年度の実績を参考に支出見込みを計上
高額療養費貸付金	1,000	0	1,000	被保険者の療養のための高額療養費貸付金
直営診療施設勘定繰出金	1,000	0	1,000	施設整備等に係る費用がある場合に交付される特別調整交付金の市立病院への繰出金
一般会計繰入金	5,535,000	1,210,000	4,325,000	健康都市推進事業（健幸ポイント事業）に係る費用に対して交付される県繰入金（2 号分）の一般会計への繰出金 (増減理由) 対象事業費の増

1 被保険者数

- ・被保険者数は年々減少傾向にある。減少の主な要因は「後期高齢者への移行（75歳到達）」である。
- ・令和8年度頃までは後期高齢者への移行者数の増加により、被保険者数及び保険税の税収が減少していくことが考えられる。

年度末	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年12月末
世帯数	7,472世帯	7,244世帯	7,162世帯	7,015世帯	6,784世帯	6,574世帯	6,362世帯
前年度との差	(△ 242世帯)	(△ 228世帯)	(△ 82世帯)	(△ 147世帯)	(△ 231世帯)	(△ 210世帯)	(△ 212世帯)
被保険者数	12,226人	11,652人	11,358人	10,999人	10,450人	9,887人	9,480人
前年度との差	(△ 574人)	(△ 574人)	(△ 294人)	(△ 359人)	(△ 549人)	(△ 563人)	(△ 407人)
前期高齢者数 (65歳～74歳)	5,445人 (44.54%)	5,441人 (46.70%)	5,563人 (48.98%)	5,490人 (49.91%)	5,186人 (49.63%)	4,979人 (50.36%)	4,776人 (50.38%)
小林市人口（年度末）	45,535人	44,892人	44,285人	43,614人	43,147人	42,280人	42,075人
人口に占める被保険者の割合	26.8%	26.0%	25.6%	25.2%	24.2%	23.4%	22.5%

- ・国民健康保険の被保険者のうち、半数が65歳以上75歳未満の人である。

（表）年代別被保険者数 ＜令和6年12月末現在＞

区分	年齢（歳）	人数（人）	(%)	医療費 自己負担割合
前期高齢者	70 ～ 74	2,883	30.4%	2割 ※現役並所得者は3割
	65 ～ 69	1,893	20.0%	
介護（2号）被保険者	40 ～ 64	2,885	30.4%	3割
	7 ～ 39	1,627	17.2%	
未就学児	0 ～ 6	192	2.1%	2割
計		9,480	100.0%	

2 国民健康保険税収、税率

・12月末時点の前年度同月比で、現年課税分は0.11%減少、滞納繰越分は3.94%増加、合計では1.94%増加している。

・被保険者数の減少等により税収は減少傾向にある。

収入額は還付未済分を除く

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年12月末	昨年同月比
現年課税分	調定額	1,189,065,100円	1,129,287,200円	1,116,389,700円	987,593,600円	1,072,150,100円	
	収入額	1,126,649,454円	1,073,162,553円	1,067,571,076円	944,960,647円	721,900,646円	
	収納率	94.75%	95.03%	95.63%	95.68%	67.33%	(△ 0.11%)
滞納繰越分	調定額	311,230,960円	274,163,530円	251,580,065円	221,973,762円	198,703,510円	
	収入額	87,216,693円	64,046,765円	60,198,750円	45,390,527円	40,175,881円	
	収納率	28.02%	23.36%	23.93%	20.45%	20.22%	(3.94%)
合計	調定額	1,500,296,060円	1,403,450,730円	1,367,969,765円	1,209,567,362円	1,270,853,610円	
	収入額	1,213,866,147円	1,137,209,318円	1,127,769,826円	990,351,174円	762,076,527円	
	収納率	80.91%	81.03%	82.44%	81.88%	59.97%	(1.94%)
収入額の前年度比率		(△ 1.57%)	(△ 6.32%)	(△ 0.83%)	(△ 12.18%)	-	-

(表) 県内9市の税率

	県内9市の保険税率							
	所得割	順位	資産割	順位	均等割	順位	平等割	順位
宮崎市	13.90	8	0.00	—	45,200	2	31,400	8
都城市	16.15	2	30.20	4	39,100	8	36,600	4
延岡市	14.05	7	18.50	6	43,200	5	30,000	9
日南市	15.25	3	35.40	2	43,800	3	31,800	7
小林市	18.50	1	17.47	7	42,100	6	40,100	2
日向市	14.60	5	22.20	5	38,000	9	36,200	5
串間市	14.20	6	40.90	1	41,100	7	37,100	3
西都市	13.43	9	0.00	—	45,900	1	41,700	1
えびの市	15.08	4	34.57	3	43,800	3	34,600	6

3 医療費、保健事業

- ・当市の令和6年8月診療までの医療費は、前年同月比で 0.8%増加 している。県内市町村全体では、団塊の世代の後期高齢者への加入等により 3.8%減少 している。
- ・当市の令和6年8月までの1人あたり医療費は、 248,057円 であり、前年同月比で 6.0%増加 している。また、県内での順位は、高い方から 7位 となっている。

(表) 医療費 (3月診療分～翌2月診療分)

医療費のまとめから

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年8月診療まで	
医療費 (小林市)	金額 (小林市)	5,209百万円	5,179百万円	4,844百万円	2,457百万円	3月～8月
	増減 (金額)	(△ 256百万円)	(△ 30百万円)	(△ 335百万円)	(20百万円)	前年同月比
	増減 (率)	(5.17%)	(△ 0.58%)	(△ 6.47%)	(0.80%)	前年同月比
医療費 (県内市町村全体)	金額 (市町村全体)	105,316百万円	104,244百万円	103,179百万円	50,256百万円	3月～8月
	増減 (率)	(2.68%)	(△ 1.02%)	(△ 1.02%)	(△ 3.80%)	前年同月比
一人当たり医療費 (小林市)	金額 (小林市)	462,174円	478,044円	471,788円	248,057円	3月～8月
	増減 (金額)	(34,635円)	(15,870円)	(△ 6,256円)	(13,997円)	前年同月比
	県内市町村順位	8位	5位	9位	7位	3月～8月
	金額 (県平均)	417,224円	430,527円	449,226円	226,468円	3月～8月

(表) 特定健診：受診率 、 特定保健指導：実施率 、 人間ドック：補助人数

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年11月末 (見込み含)
特定健診	受診率	37.4%	42.7%	41.7%	41.4%	29.3%
	受診者数	3,151人	3,477人	3,216人	3,036人	2,054人
特定保健指導	実施率	70.2%	65.7%	63.1%	62.9%	45.4%
	実施者数	200人	243人	173人	149人	59人
人間ドック補助	一般ドック	55人	77人	50人	45人	35人
	脳ドック	133人	162人	179人	121人	96人

4 マイナ保険証 登録率及び利用率

・令和6年11月現在のマイナ保険証の登録率は 71.68% 、利用率は 22.38% となっており、登録率・利用率ともに徐々に増加してきている。

(表) マイナ保険証の登録率及び利用率

県提供データから

	加入者数	登録者数	登録率	利用率
令和5年11月	9,846人	6,528人	66.30%	7.87%
令和6年3月	9,727人	6,519人	67.02%	10.31%
令和6年4月	9,859人	6,671人	67.66%	11.48%
令和6年5月	9,801人	6,666人	68.01%	13.24%
令和6年6月	9,760人	6,711人	68.76%	15.70%
令和6年7月	9,666人	6,729人	69.62%	17.41%
令和6年8月	9,688人	6,763人	69.81%	18.17%
令和6年9月	9,547人	6,770人	70.91%	19.52%
令和6年10月	9,457人	6,747人	71.34%	19.18%
令和6年11月	9,357人	6,707人	71.68%	22.38%

1 国民健康保険税の課税限度額の引上げ

・国民健康保険税の課税限度額の上限額について、基礎課税額が10,000円引き上げられ 660,000円、後期高齢者支援金等課税額が20,000円引き上げられ 260,000円になります。基礎分、後期高齢者等支援金分、介護納付金分を合計した限度額は 1,090,000円 になります。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
課税限度額（現行）	960,000円	990,000円	990,000円	1,020,000円	1,040,000円	1,060,000円	1,090,000円
基礎分	610,000円	630,000円	630,000円	650,000円	650,000円	650,000円	660,000円
後期高齢者支援金等分	190,000円	190,000円	190,000円	200,000円	220,000円	240,000円	260,000円
介護納付金分	160,000円	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円
増減（前年度比）	30,000円	30,000円	0円	30,000円	20,000円	20,000円	30,000円

2 国民健康保険税の軽減対象の拡大

・世帯の所得が基準額以下の場合、被保険者均等割額 及び 世帯別平等割額 をそれぞれ7割、5割、2割軽減（差し引いて）して税額を計算します。

この基準となる数値が下記のように引き上げられ、軽減の対象者が拡大します。

区分	年度	軽減判定の基準額
7割軽減	令和6年度	基礎控除額43万円 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)
	令和7年度	基礎控除額43万円 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)
5割軽減	令和6年度	基礎控除額43万円 + <u>29.5万円</u> × 被保険者の数 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)
	令和7年度	基礎控除額43万円 + <u>30.5万円</u> × 被保険者の数 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)
2割軽減	令和6年度	基礎控除額43万円 + <u>54.5万円</u> × 被保険者の数 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)
	令和7年度	基礎控除額43万円 + <u>56.0万円</u> × 被保険者の数 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)

3 高額療養費制度の上限額見直し（詳細未定）

- ・同一月に高額な医療費の自己負担が必要となった場合に限度額を超えた分の払い戻しを受けられる高額療養費制度について、上限額が引き上げられます。
- 当初、令和7年8月からの実施予定で案が示されましたが、その後、国が引き上げ方針を一部修正する意向を表明したことで詳細は未定となっております。

4 子ども・子育て支援金分の加算（令和8年度より）（詳細未定）

- ・子ども・子育て支援金制度とは、こども未来戦略の「加速化プラン」における少子化対策を強化するため、全世代・全経済主体で子育て世帯を支えるための制度です。
- 「児童手当の拡充」「出産・子育て応援給付金の給付」など加速化プランに盛り込まれた様々な施策の財源を確保するため、子ども・子育て支援金として被保険者が加入する医療保険（国民健康保険、被用者保険など）の保険税（料）に上乗せするかたちで、令和8年度より負担していくことになります。
- 詳細は未定ですが、令和7年度中にシステム改修や法規の整備など、令和8年度中に税率（額）の改定を行う予定です。

（表）子ども・子育て支援金に関する試算（医療保険加入者1人当たり支援金平均月額）

子ども家庭庁データから

	令和8年度見込み額		令和9年度見込み額		令和10年度見込み額	
	加入者 1人当たり	被保険者 1人当たり(※)	加入者 1人当たり	被保険者 1人当たり(※)	加入者 1人当たり	被保険者 1人当たり(※)
全制度平均	250円		350円		450円	
被用者保険（会社員など）	300円	450円	400円	600円	500円	800円
国民健康保険	250円	350円	300円	450円	400円	600円
後期高齢者医療制度	200円		250円		350円	

※国民健康保険は1世帯当たり

- ・上記（表）は国が試算した平均月額であり、実際の納付額は年収や低所得者への軽減などにより変動します。

1 委員の任期

小林市国民健康保険運営協議会 委員 の現在の任期は、 令和4年5月9日 ～ 令和7年5月8日 となっております。
任期中の会議については、今回の協議会が最後になります。

委員の皆様におかれましては、3年間、小林市の国民健康保険行政にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございました。
特に、複数期間の任期でご協力いただきました委員の皆様には重ねて感謝申し上げます。

2 次期委員の選定

小林市国民健康保険運営協議会 委員 の次の任期は、 令和7年5月9日 ～ 令和10年5月8日 となっております。

① 団体推薦の委員

3月下旬～4月上旬に各団体（区長会、民生委員・児童委員協議会、医師会、歯科医師団、薬剤師会、宮崎県市町村職員共済組合）宛てに次期委員の推薦を依頼しますのでご協力をよろしくお願いいたします。

② 被保険者代表の委員

被保険者代表4名のうち3名の方より次期委員の承諾をいただいております。誠にありがとうございます。
1名につきましては、市広報紙おしらせ（令和7年2月15日号）にて募集を行っております。

3 協議会の次回開催予定

- ◆ 会議名 令和7年度 第1回 小林市国民健康保険運営協議会
- ◆ 開催日程 令和7年5月中（予定）
- ◆ 内容（予定）
 - ・ 次期委員の任命書の交付
 - ・ 議題 小林市国民健康保険税条例の一部改正（案）について
 - ・ 議題 令和7年度 国民健康保健事業特別会計 6月補正予算（案）について
 - ・ その他

参考 小林市国民健康保険運営協議会委員及び担当課職員

委員名簿

任期 令和4年5月9日～令和7年5月8日

区分		推薦団体	氏 名	備 考
公益代表	1	区長会	高 妻 賢 士	
	2	区長会	山 田 博	
	3	民生委員・児童委員協議会	吉 脇 辰 男	
	4	民生委員・児童委員協議会	柿 木 由 紀 子	
保険医代表	5	医師会	園 田 定 彦	
	6	医師会	竹 之 内 剛	
	7	歯科医師団	小 城 研 二	
	8	薬剤師会	福 森 一 真	
被保険者代表	9	野尻地区（男性）	岩 松 浩	
	10	野尻地区（女性）	竹 山 真 弓 美	
	11	須木地区（女性）	有 木 鈴 子	
	12	小林市消防団	芝 原 靖 彦	
被用者保険代表	13	宮崎県市町村職員共済組合	富 田 洋 平	

小林市国民健康保険事業の運営に関する協議会規則（抜粋）

（権限） 協議会は、市の国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、市長の諮問に応ずるとともに、必要があるときは、市長に意見を述べることができる。

（定足数） 協議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

職員紹介

市民生活部長：鷗野 裕一

ほけん課長：岩下 経一郎

ほけん課納税GL：山元 康敬

ほけん課後期GL：谷山 智子

ほけん課国保GL：池井 裕子

ほけん課総務GL：山下 祐徳

健康推進課主幹：山内 里美

健康推進課主幹：川原 真砂子